

私立高校生が学費を心配せず学べるように、学費軽減助成と経常
費助成の増額・拡充を求める意見書

今日、全国では約 3 割の高校生が私立高校で学んでおり、私立高校は公立高校と同様に公教育として重要な役割を担っている。

平成 22 年 4 月に公立高校の無償化が実現した。一方、私立高校では、学費の一部を補う就学支援金が支給されることになった。この措置により、私立高校の学費負担は以前より軽減されたものの、大多数の保護者にとっては、初年度納付金で全国平均約 59 万円の負担が残ったままとなっている。

憲法および教育基本法では、「教育の機会均等」と「私立学校教育の振興」をうたっている。しかし、私立高校に対する公費（私立高校の運営に係る助成）は公立高校の約 4 割にとどまっており、私立高校への公費が低く抑えられていることは、これらの法に照らしても憂慮すべき状況となっている。

よって、政府並びに国会においては、私立高校が公教育に果たしている役割を十分理解されるとともに、学費と教育条件の公私間格差解消を展望し、就学支援金制度の拡充とともに私学助成国庫補助制度の維持・拡充が図られるよう要望する。

以上、地方自治法第 99 条の規定により意見書を提出する。

平成 23 年 9 月 29 日

新潟県佐渡市議会議長 金 光 英 晴

私立高校生が学費を心配せず学べるように、学費軽減助成と経常
費助成の増額・拡充を求める意見書

私立高校は、建学の精神に立脚し、地域の子どもたちの教育に邁進しながら、独自の伝統と特色ある教育を展開し、公教育としての重要な役割を担ってきた。

平成 22 年 4 月より公立高校の無償化が実現した。一方、私立高校では、学費の一部を補う就学支援金が支給され、私学保護者の学費負担が軽減されることになった。また、本県においては、平成 23 年度に県独自の学費軽減助成予算が増額され、年収 350 万円未満世帯の学費負担軽減が図られた。しかし、依然として初年度納付金で平均約 17 万～40 万円の負担が残こされたままとなっている。

また、教育条件においても私立高校は専任教員の数において公立の 8 割程度と少なく、公立高校との格差が生じている。

このように学費と教育条件において格差が生じているのは、私立高校への公費が公立高校の約 4 割にとどまっているからに他ならない。

よって、新潟県においては、私立高校が公教育に果たしている役割を十分理解されるとともに、学費と教育条件の公私格差解消を展望し、県独自の学費軽減助成制度の拡充とともに経常費助成の増額・拡充が図られるよう要望する。

以上、地方自治法第 99 条の規定により意見書を提出する。

平成 23 年 9 月 29 日

新潟県佐渡市議会議長 金 光 英 晴